

平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)
(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	496,209	3.1	51,554	30.7	29,420	25.8
22年3月期中間期	481,247	14.6	39,457	75.6	23,386	92.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	13,526.64	—
22年3月期中間期	10,752.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	6,295,482	299,825	4.8	137,851.03
22年3月期	6,001,088	269,439	4.5	123,880.11

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 299,825百万円 22年3月期 269,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	974,000	△0.5	74,000	△12.3	40,000	△16.9	18,390.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】19ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	2,175,000株	22年3月期	2,175,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	2,175,000株	22年3月期中間期	2,175,000株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	7,678	1.9	7,061	0.4	7,062	0.2	7,036	0.2
22年3月期中間期	7,534	0.2	7,035	△0.2	7,048	△0.3	7,025	△0.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	3,235.22	
22年3月期中間期	3,229.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期中間期	223,833		223,475		99.8	102,747.30		
22年3月期	223,321		222,963		99.8	102,512.08		

（参考）自己資本 23年3月期中間期 223,475百万円 22年3月期 222,963百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日（平成22年11月26日）に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】36ページ「免責事項」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	2010年度（平成23年3月期）第2四半期（中間期）連結業績の概要	
	（1）連結業績の概要	2
	（2）主要な連結子会社の業績の概要	3
	（3）2010年度（平成23年3月期）連結業績予想	15
	（4）補足情報	16
2.	その他の情報	
	（1）重要な子会社の異動の概要	19
	（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	19
3.	中間連結財務諸表	
	（1）中間連結貸借対照表	20
	（2）中間連結損益計算書	22
	（3）中間連結株主資本等変動計算書	25
	（4）継続企業の前提に関する注記	27
	（5）セグメント情報等	27
4.	中間財務諸表（個別）	
	（1）中間貸借対照表	30
	（2）中間損益計算書	32
	（3）中間株主資本等変動計算書	33
	（4）継続企業の前提に関する注記	35

※当社は、「ソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリュウ（MCEV）を構成する既契約価値の試算結果について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定：平成22年11月15日（月）15:00
 当社ホームページURL：<http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2010年度第2四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール」を以下のとおり開催する予定です。
 当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定：平成22年11月15日（月）17:00～
 「2010年度第2四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール」

※ソニー生命保険株式会社は「平成22年度第2四半期（上半期）業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成23年3月期第2四半期（中間期）決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成23年3月期第2四半期（中間期）決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。

（当社ホームページからもご参照いただけます）

ソニー生命ホームページURL：<http://www.sonylife.co.jp/>
 ソニー損保ホームページURL：<http://www.sonysonpo.co.jp/>
 ソニー銀行ホームページURL：<http://sonybank.net/>

1. 2010年度(平成23年3月期)第2四半期(中間期)連結業績の概要

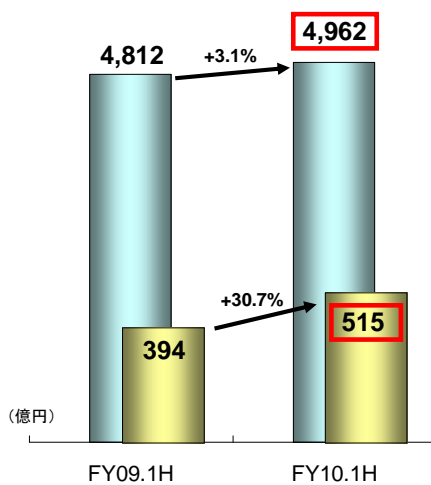


(1) 連結業績の概要

連結業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



		(億円)		前年同期比	
		FY09.1H	FY10.1H		
生命保険事業	経常収益	4,326	4,445	+118	+2.7%
	経常利益	363	495	+131	+36.3%
損害保険事業	経常収益	339	371	+31	+9.2%
	経常利益	15	6	▲8	▲56.0%
銀行事業	経常収益	153	154	+1	+1.0%
	経常利益	14	12	▲2	▲17.6%
消去又は全社	経常収益	▲7	▲9	▲1	—
	経常利益	0	0	+0	+42.1%
SFHG連結	経常収益	4,812	4,962	+149	+3.1%
	経常利益	394	515	+120	+30.7%
	中間純利益	233	294	+60	+25.8%

		(億円)			
		09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比
SFHG 連結	総資産	55,847	60,010	62,954	+2,943 +4.9%
	純資産	2,499	2,694	2,998	+303 +11.3%

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

連結業績ハイライト



- 生命保険事業では、新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、一般勘定における有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、増加。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、経常収益が増加したものの、自動車保険の支払保険金の増加などにより、減少。
- 銀行事業では、経常収益はほぼ横ばいで推移。業務粗利益は、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や、市場運用業務の損益改善などにより、増加。経常利益は、主にシステム関連費用を中心に営業経費が増加したことなどにより、減少。
- 連結経常収益は、前年同期比3.1%増加の4,962億円。連結経常利益は、前年同期比30.7%増加の515億円。連結中間純利益は、前年同期比25.8%増加の294億円。

1. 2010年度(平成23年3月期)第2四半期(中間期)連結業績の概要

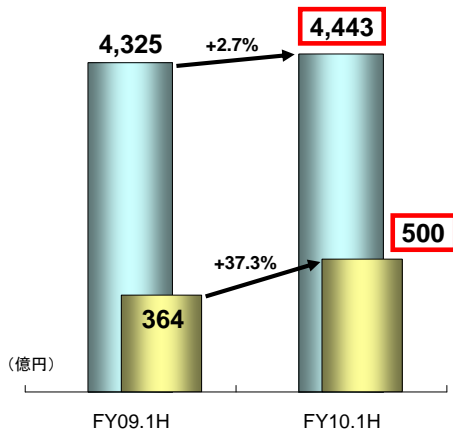


(2) 主要な連結子会社の業績の概要

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したものの、特別勘定資産運用損益が悪化したことから減少。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における資産運用益の増加などにより、増加。

(億円)	FY09.1H	FY10.1H	前年同期比	
経常収益	4,325	4,443	+118	+2.7%
保険料等収入	3,393	3,710	+316	+9.3%
資産運用収益	915	711	▲204	▲22.3%
うち利息及び配当金等収入	329	423	+94	+28.7%
うち金銭の信託運用益	95	43	▲52	▲54.7%
うち有価証券売却益	97	244	+147	+150.6%
うち特別勘定資産運用益	381	-	▲381	▲100.0%
経常費用	3,960	3,943	▲17	▲0.4%
保険金等支払金	1,344	1,320	▲23	▲1.8%
責任準備金等繰入額	1,973	1,793	▲179	▲9.1%
資産運用費用	107	271	+164	+153.2%
うち有価証券売却損	53	7	▲46	▲86.8%
うち特別勘定資産運用損	-	214	+214	-
事業費	475	490	+15	+3.2%
経常利益	364	500	+135	+37.3%
中間純利益	217	289	+72	+33.4%

(億円)	09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比	
有価証券残高	30,872	35,391	38,247	+2,856	+8.1%
責任準備金残高	37,872	39,856	41,635	+1,779	+4.5%
純資産額	1,732	1,913	2,224	+311	+16.3%
その他有価証券評価差額金	217	154	246	+91	+59.1%
総資産額	40,420	42,865	44,878	+2,013	+4.7%
特別勘定資産	3,318	3,736	3,672	▲63	▲1.7%

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY09.1H	FY10.1H	増減率
新契約高	18,184	20,684	+13.7%
解約・失効高	10,605	10,392	▲2.0%
解約・失効率	3.27%	3.11%	▲0.16pt
保有契約高	328,975	341,185	+3.7%
新契約年換算保険料	320	349	+9.1%
うち第三分野	77	79	+3.3%
保有契約年換算保険料	5,584	5,896	+5.6%
うち第三分野	1,296	1,366	+5.4%

<主な増減要因>

◆ 「家族収入保険」の販売が引き続き好調に推移したことなどにより、増加。

◆ 定期保険を中心に保険商品全般に解約・失効率が低下。

◆ 養老保険および生前給付保険などの販売好調により、増加。

(億円)	FY09.1H	FY10.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	426	654	+53.3%
基礎利益	285	268	▲6.1%
逆ざや額	88	41	▲53.4%

◆ 債券の入れ替えにともなう有価証券売却益や、利息及び配当金等収入の増加により、増加。

◆ 保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金が前年同期の戻入から当上半期は繰入に転じたことなどにより、減少。

	09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,433.8%	2,637.3%	2,992.8%	+355.5pt

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出している。

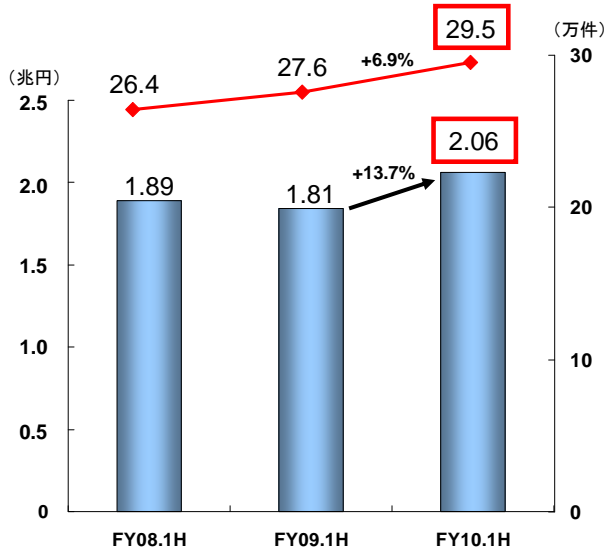
※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(1)



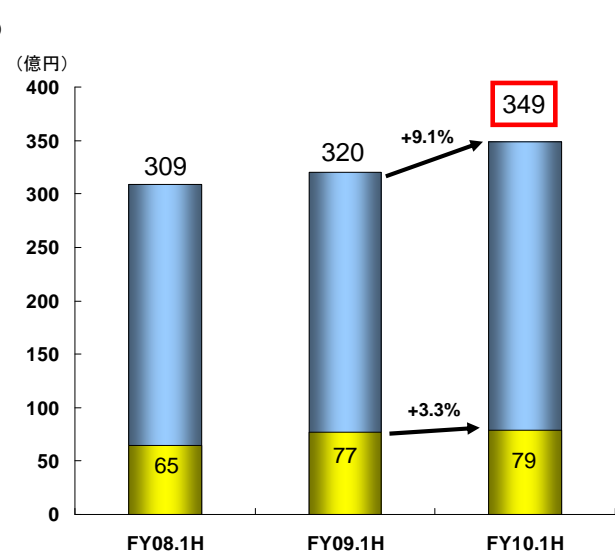
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ◆ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



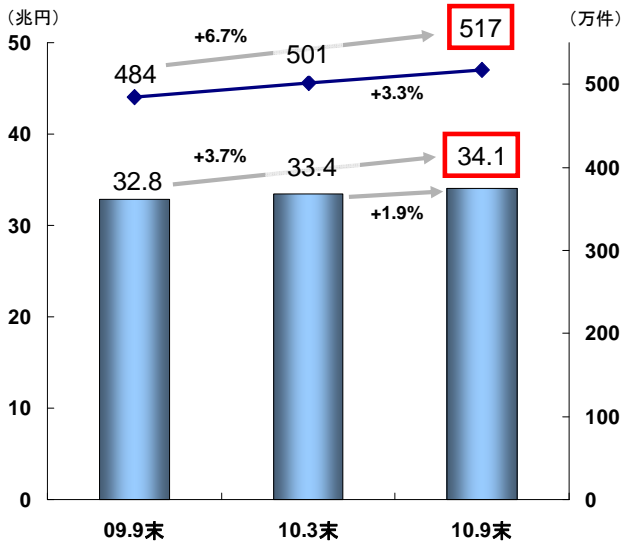
※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)



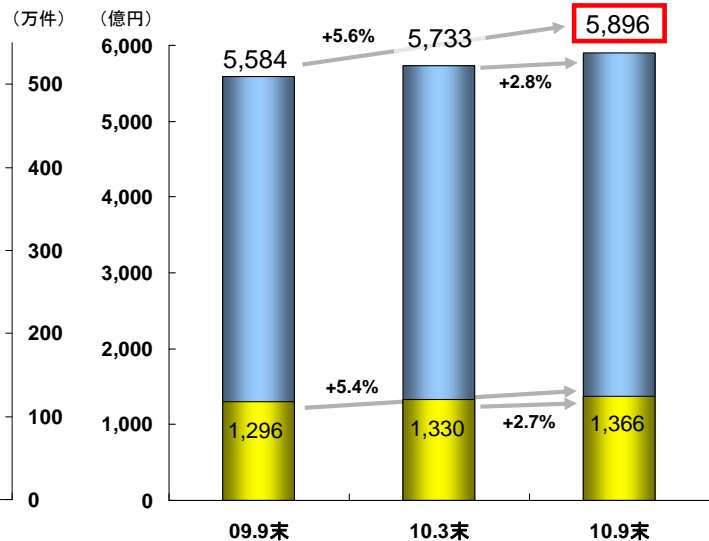
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 ◆ 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



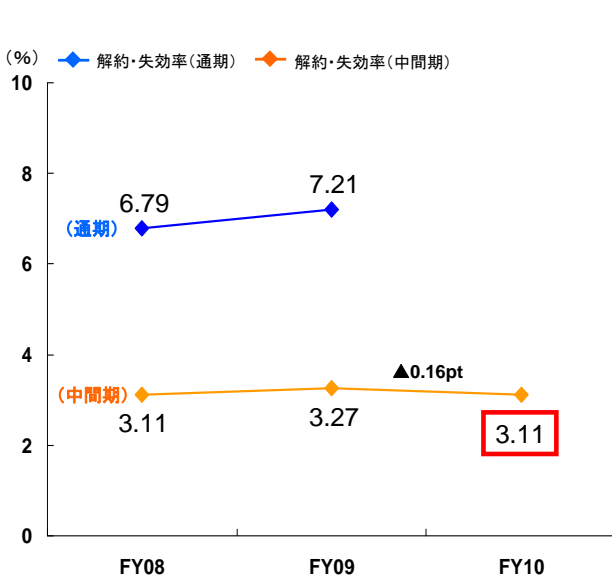
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(3)

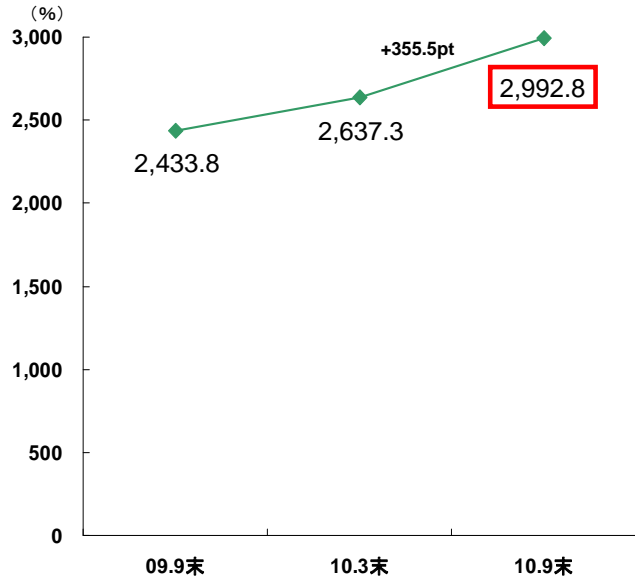


解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) ＜通期および中間期＞

* 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出



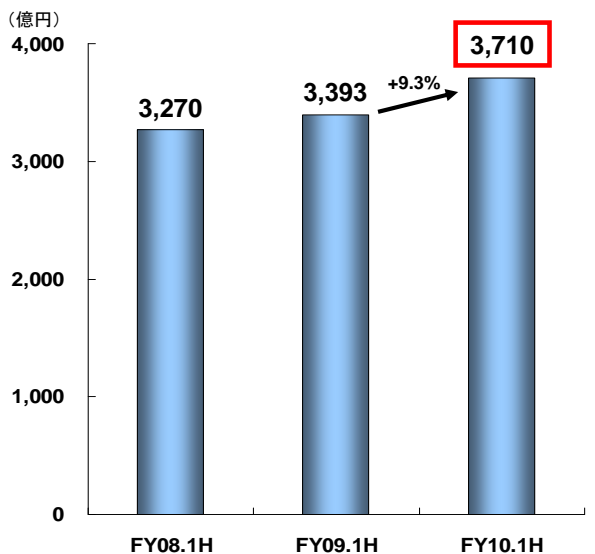
ソルベンシー・マージン比率



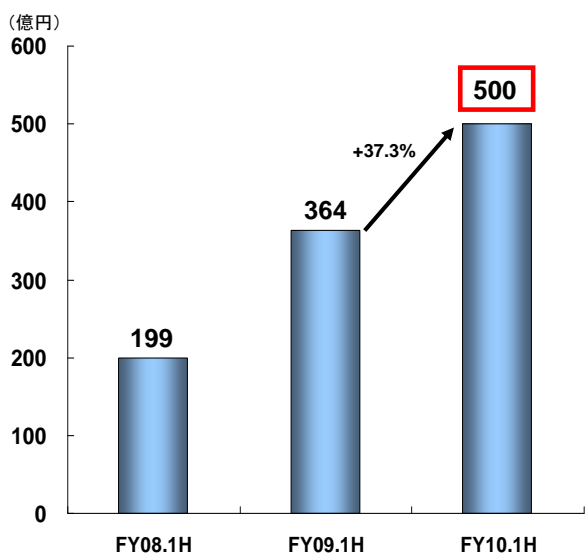
ソニー生命の業績(4)



保険料等収入



経常利益

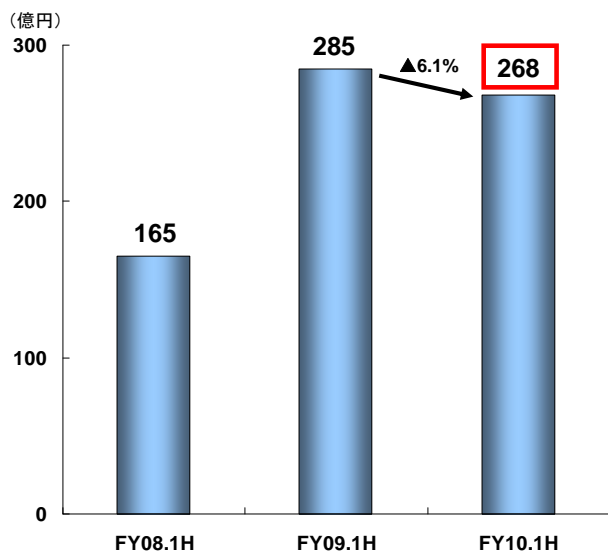


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

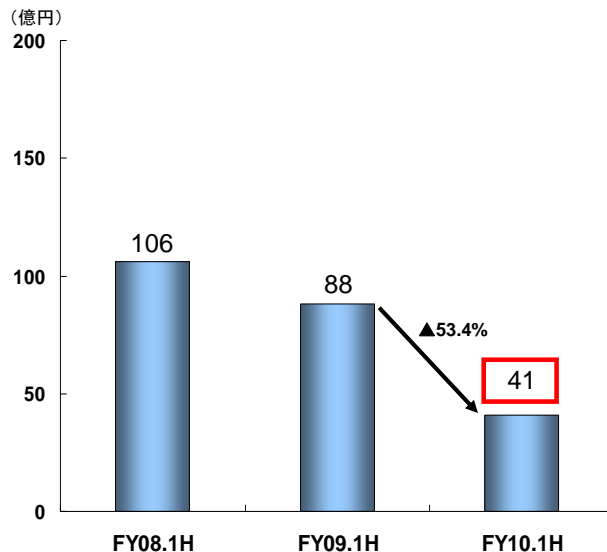
ソニー生命の業績(5)



基礎利益



逆ざや額

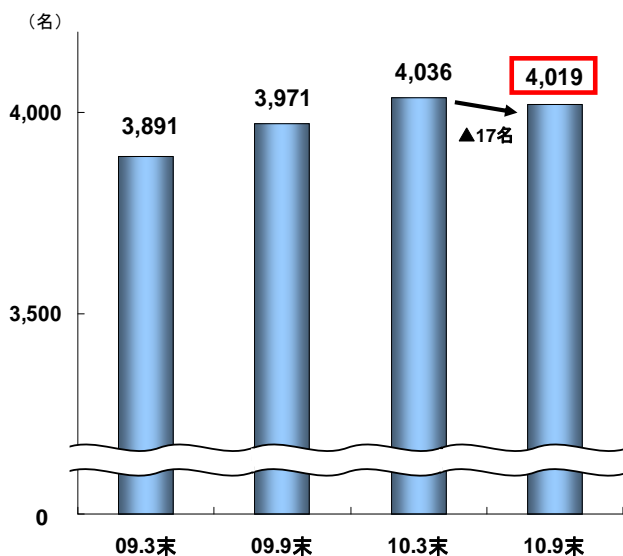


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

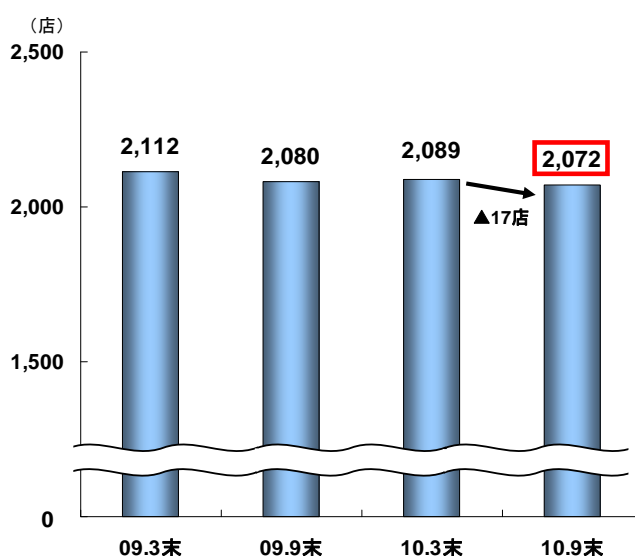
ソニー生命の業績(6)



ライフプランナー在籍数



代理店数



ソニー生命の業績(7)



一般勘定資産の内訳【実質ベース】

	10.3末		10.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債(除く転換社債)	33,104	84.6%	36,250	88.0%
転換社債	132	0.3%	—	—
株式	725	1.9%	632	1.5%
外国証券	752	1.9%	685	1.7%
約款貸付	1,275	3.3%	1,319	3.2%
不動産	799	2.0%	791	1.9%
現預金・コールローン	1,164	3.0%	549	1.3%
その他	1,174	3.0%	976	2.4%
合計	39,129	100.0%	41,206	100.0%

(億円)

<資産運用状況>

■公社債：当第2四半期・・・超長期債購入継続

【債券のDuration】

09.3末 13.6年

10.3末 17.6年

10.9末 19.3年

■転換社債：2010年9月末時点で残高ゼロ

■株式：2010年度は、2008年度に圧縮後の保有比率を維持

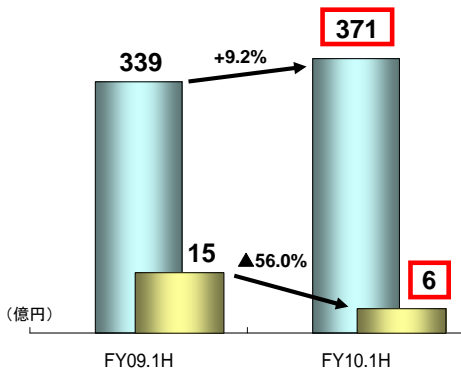
(注)1. ここでは、「金銭の信託」で運用されている有価証券(公社債、転換社債、株式等)を、各運用資産の分類ごとに合算して表示しているため、ソニー生命の発表資料『平成22年度第2四半期(上半期)業績のご報告』の4ページ『(1)資産の構成』における保有区分とは一致しません。

2. 有価証券の保有区分ごとの内訳は17ページを参照。

ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 経常収益が増加したものの、自動車事故発生率の上昇にともない自動車保険の保険金支払いが増加したことなどにより、経常利益は減少。

	(億円)	FY09.1H	FY10.1H	前年同期比	
経常収益		339	371	+31	+9.2%
保険引受収益		336	367	+30	+9.2%
資産運用収益		3	3	+0	+8.9%
経常費用		324	364	+39	+12.2%
保険引受費用		245	279	+33	+13.8%
資産運用費用		0	—	▲0	▲100.0%
営業費及び一般管理費		78	84	+5	+7.5%
経常利益		15	6	▲8	▲56.0%
中間純利益		10	3	▲6	▲62.2%

	(億円)	09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比	
責任準備金残高		554	581	623	+42	+7.3%
純資産額		148	154	158	+4	+2.6%
その他有価証券評価差額金		0	0	0	+0	+49.3%
総資産額		933	983	1,039	+56	+5.7%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY09.1H	FY10.1H	前年同期比
元受正味保険料	334	364	+8.8%
正味収入保険料	336	367	+9.2%
正味支払保険金	161	190	+17.6%
保険引受利益	12	3	▲70.9%
正味損害率	54.0%	58.2%	+4.2pt
正味事業費率	25.2%	24.7%	▲0.5pt
コンバインド・レシオ	79.2%	83.0%	+3.8pt

<主な増減要因>

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加により増加。

◆ 自動車事故発生率の上昇の影響により増加。

◆ 保険引受に係る事業費が増加するも、正味収入保険料の増加により低下。

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

	09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比	
保有契約件数	122万件	127万件	133万件	+5万件	+4.5%
ソルベンシー・マージン比率	1,033.6%	1,018.5%	1,010.3%	▲8.2pt	

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加により増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY09.1H	FY10.1H	増減率
火災	137	71	▲47.6%
海上	—	—	—
傷害*	3,442	3,551	+3.1%
自動車	29,868	32,783	+9.8%
自賠償	—	—	—
合計	33,448	36,406	+8.8%

正味収入保険料

(百万円)	FY09.1H	FY10.1H	増減率
火災	6	3	▲44.0%
海上	7	6	▲6.0%
傷害*	3,563	3,679	+3.3%
自動車	29,752	32,648	+9.7%
自賠償	291	369	+26.8%
合計	33,620	36,707	+9.2%

正味支払保険金

(百万円)	FY09.1H	FY10.1H	増減率
火災	0	0	▲26.4%
海上	1	7	+393.5%
傷害*	705	776	+10.1%
自動車	15,216	17,927	+17.8%
自賠償	258	319	+23.9%
合計	16,181	19,031	+17.6%

*「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

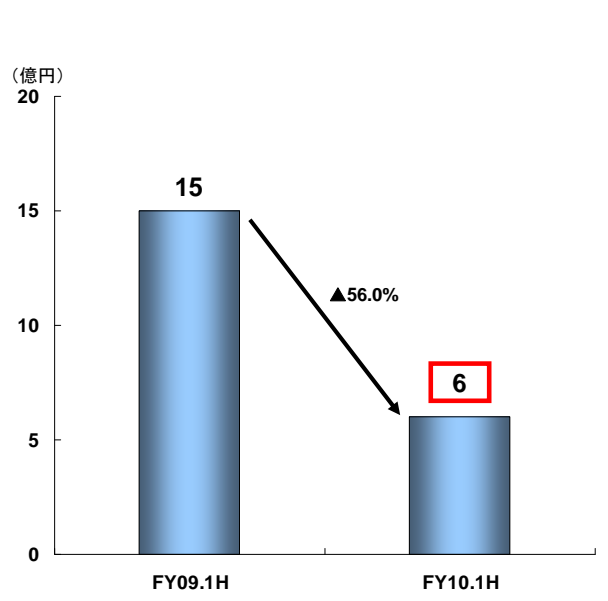
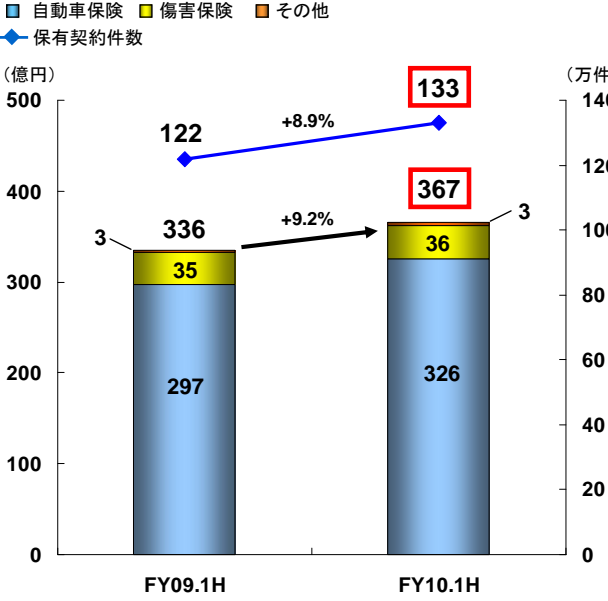
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(1)



正味収入保険料と保有契約件数

経常利益



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

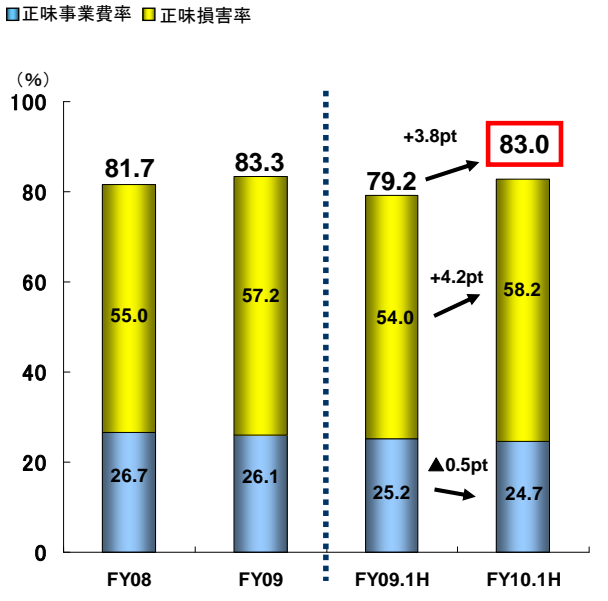
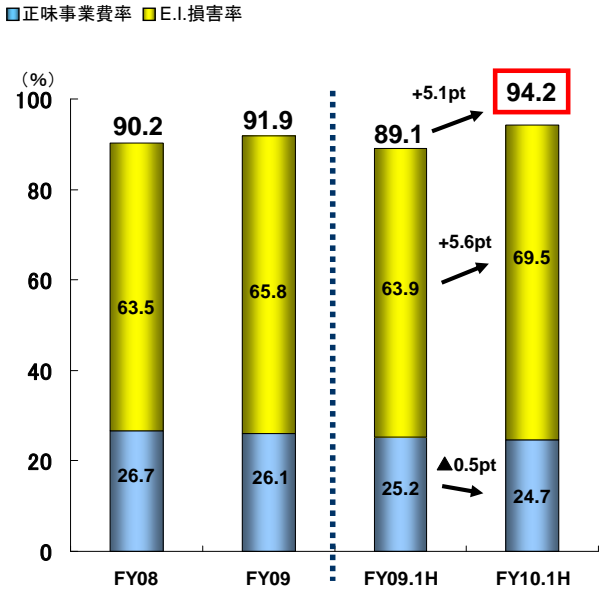
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)



正味事業費率+E.I.損害率

<参考> コンバインド・レシオ (正味事業費率+正味損害率)



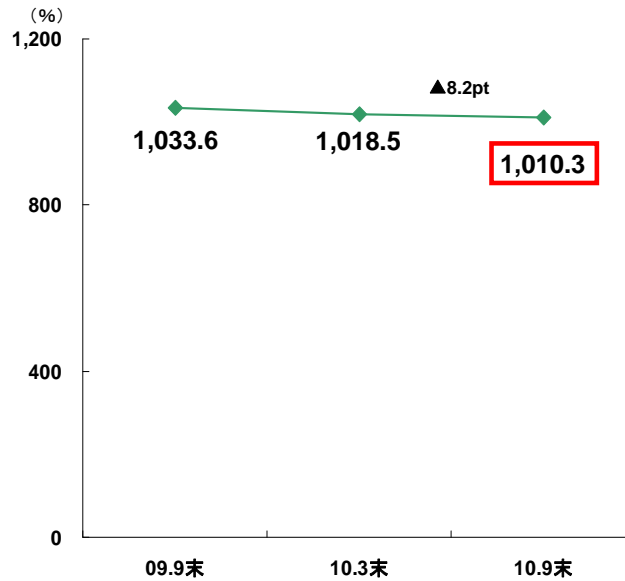
(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料
E.I.損害率=(正味支払保険金+支払備金増額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠償保険]

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)



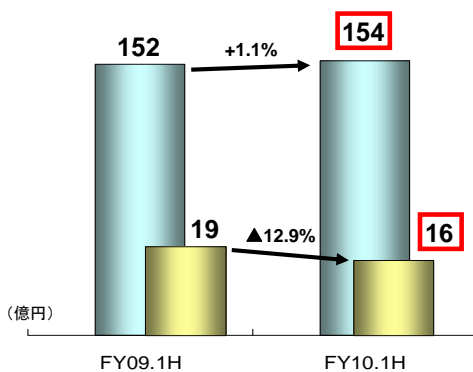
ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



	(億円)	FY09.1H	FY10.1H	前年同期比	
経常収益		152	154	+1	+1.1%
業務粗利益		77	83	+6	+7.8%
資金運用収支		65	63	▲2	▲3.6%
役務取引等収支		0.1	▲0.7	▲0.8	—
その他業務収支		11	20	+9	+81.6%
営業経費		56	63	+6	+12.2%
経常利益		19	16	▲2	▲12.9%
中間純利益		11	8	▲2	▲19.5%
業務純益		21	18	▲2	▲11.9%

- ◆ 前年同期比 経常収益ほぼ横ばい、経常利益は減少。
- ◆ 業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比6億円増加。
【資金運用収支】住宅ローンなど貸出資産の増加により貸出金利は順調に増加したものの、市場金利低下の影響により減少。
【その他業務収支】主に市場運用にかかる損益が改善したことから、9億円増加。
- ◆ 業務純益は、営業経費が前年同期比6億円増加したことから、2億円の減少。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比735億円増加。うち預金残高は747億円の増加。

	(億円)	09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比	
有価証券残高		8,045	8,801	9,583	+781	+8.9%
貸出金残高		5,343	5,866	6,364	+497	+8.5%
預金残高		13,348	15,100	15,848	+747	+5.0%
預かり資産残高		14,313	16,100	16,836	+735	+4.6%
純資産額		574	589	583	▲6	▲1.1%
その他有価証券評価差額金		▲0	9	11	+2	+32.6%
総資産額		14,451	16,121	17,007	+885	+5.5%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	09.9末	10.3末	10.9末	前年度末比	
預かり資産残高	14,313	16,100	16,836	+735	+4.6%
預金	13,348	15,100	15,848	+747	+5.0%
円預金	10,208	11,849	12,417	+567	+4.8%
外貨預金	3,140	3,250	3,430	+180	+5.5%
投資信託	965	1,000	988	▲11	▲1.2%
貸出金残高	5,343	5,866	6,364	+497	+8.5%
住宅ローン	5,259	5,551	5,813	+262	+4.7%
その他	84	315	550 ^{*1}	+235	+74.6%
口座数	75.0万件	79.6万件	82.8万件	+3.1万件	+4.0%
自己資本比率 (国内基準)^{*2}	13.41%	12.09%	11.76%	▲0.33pt	

<主な増減要因>

◆ 預かり資産残高は2010年3月末比735億円増加。このうち預金残高については747億円増加。外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があるものの180億円増加。

◆ 投資信託は、基準価額の下落の影響もあり残高が減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

*1 うち468億円は法人向け

*2 14ページの自己資本比率(国内基準)の推移参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY09.1H	FY10.1H	前年同期比	
業務粗利益	77	82	+5	+7.3%
資金収支 ^{*1} ①	66	72	+5	+9.0%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	5	▲1	▲22.4%
その他収支 ^{*3}	4	5	+1	+26.8%
コアベース業務粗利益 (A) = ① + ②	72	77	+4	+6.2%
営業経費等 ③	56	64	+8	+15.1%
コアベース業務純益 = (A) - ③	16	12	▲3	▲23.8%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 … 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から *1 と *2 の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

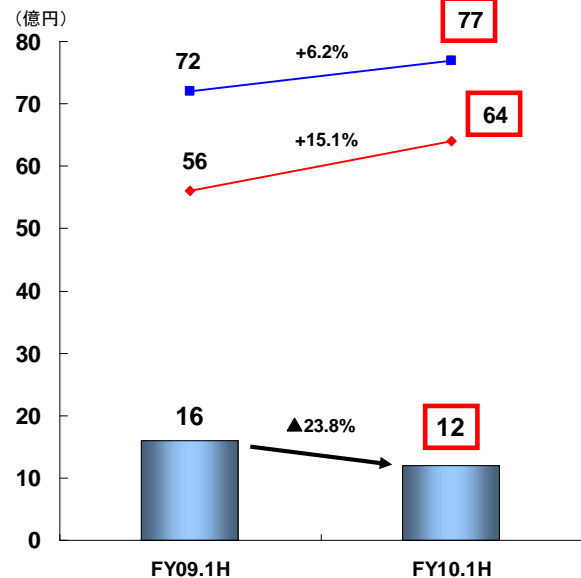
■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考>

コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益

■ コアベース業務粗利益 ■ 営業経費等
■ コアベース業務純益



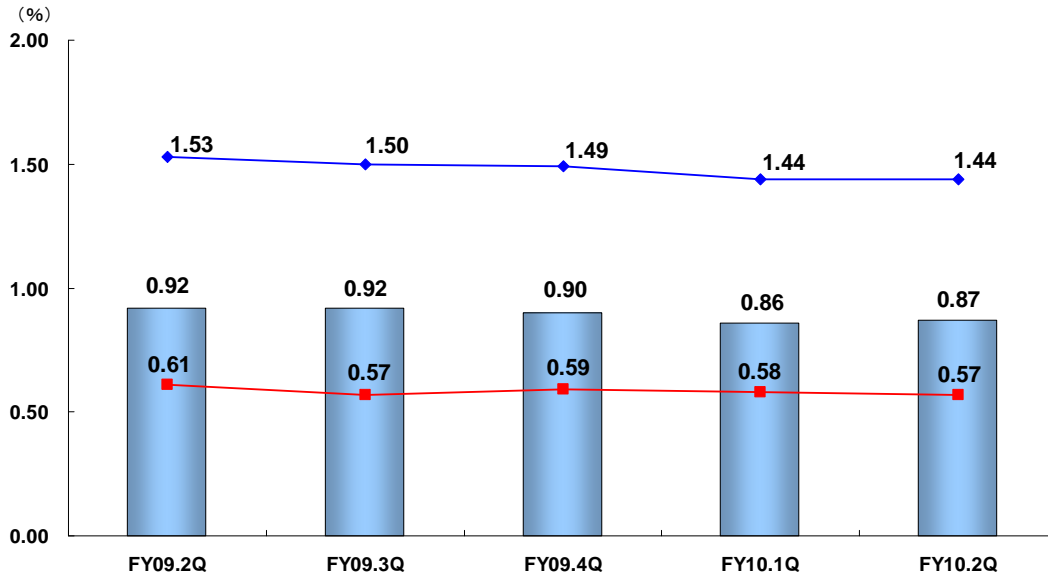
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(1)



<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや



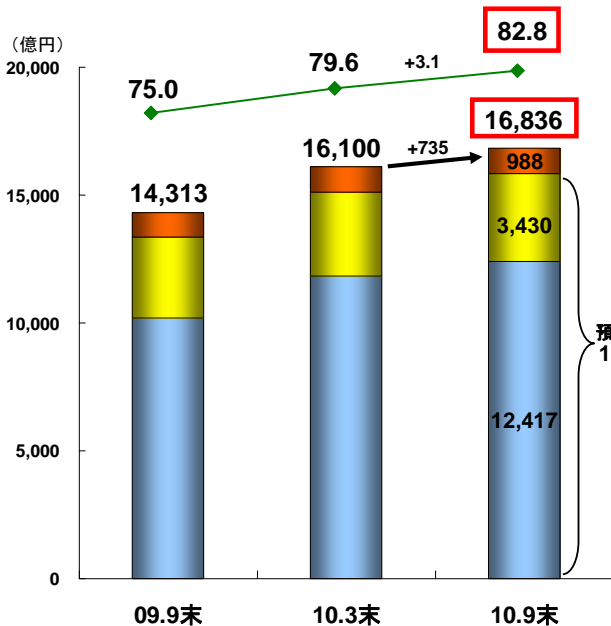
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
 資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

ソニー銀行の業績(2)



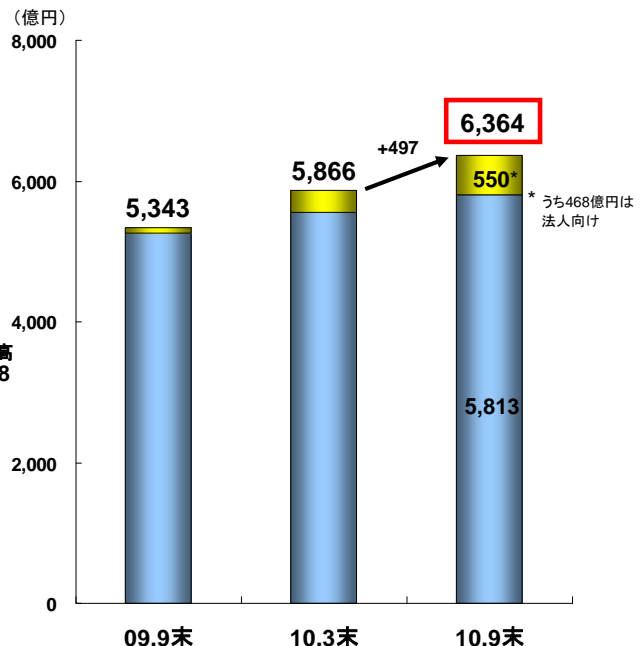
預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数

■ 円預金 ■ 外貨預金 ■ 投資信託
 ◆ 口座数(万件)



貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

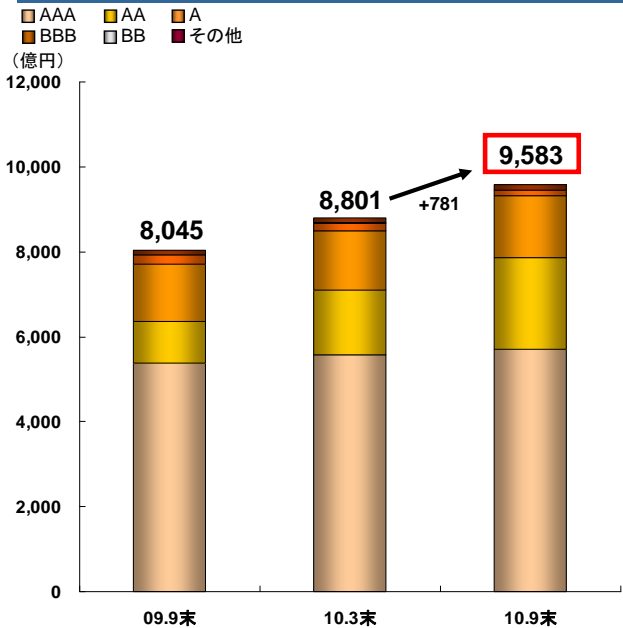


※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

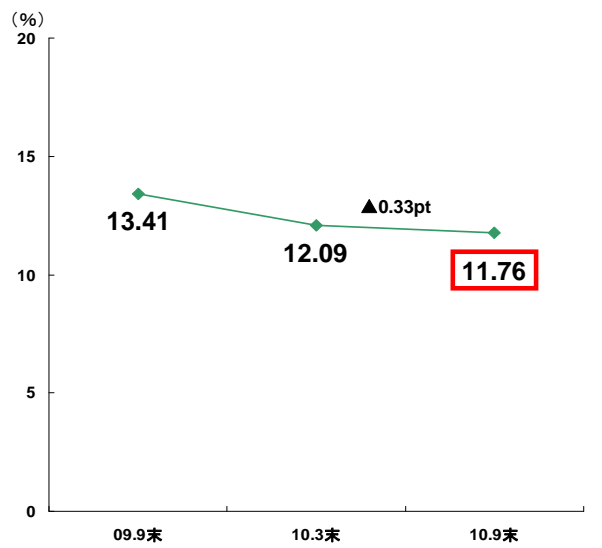
ソニー銀行の業績(3)



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てて表示

1. 2010年度(平成23年3月期)第2四半期(中間期)連結業績の概要



(3)2010年度(平成23年3月期)連結業績予想

2010年度連結業績予想



(億円)	FY09	FY10 (通期予想)	増減率 FY09 vs FY10(通期予想)
連結経常収益	9,789	9,740	▲0.5%
うち生命保険事業	8,820	8,713	▲1.2%
うち損害保険事業	681	727	+6.6%
うち銀行事業	305	306	+0.3%
連結経常利益	843	740	▲12.3%
うち生命保険事業	797	696	▲12.8%
うち損害保険事業	25	22	▲14.2%
うち銀行事業	19	28	+45.2%
連結当期純利益	481	400	▲16.9%

(注)1. 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
2. 2010年5月13日に発表した通期予想から変更無し

■生命保険事業

当上半期の業績が5月13日発表の予想を上回って推移したものの、下半期は事業費などの増加が見込まれること、また金融市場環境の動向が不透明であることから、当初の通期予想は据え置き。

■損害保険事業

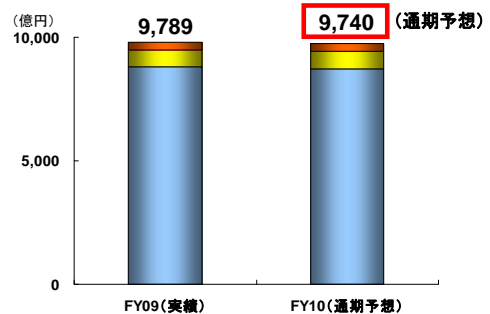
当上半期に続き、下半期も主力の自動車保険を中心に業容が順調に拡大すると見込み、通期の経常収益は前年度比で増加を見込む。損害率の上昇や規模拡大を前提に体制・基盤を強化することによる事業費率の上昇などを引き続き想定し、通期の経常利益は前年度比で減少を見込む。当初の通期予想は据え置き。

■銀行事業

世界的な金利低下の影響下において、業容拡大による資金運用収益の増加を見込み、通期の経常収益は前年度比で若干の増加を見込む。資金運用収支を中心に業務粗利益の増加を想定し、通期の経常利益は前年度比で増加を見込む。当初の通期予想は据え置き。

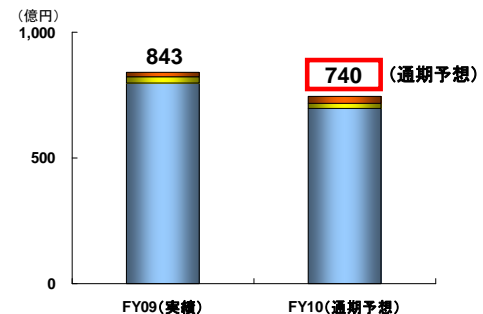
連結経常収益

■ 生保事業 ■ 損保事業 ■ 銀行事業



連結経常利益

■ 生保事業 ■ 損保事業 ■ 銀行事業



1. 2010年度(平成23年3月期)第2四半期(中間期)連結業績の概要



(4) 補足情報

その他トピックス①



ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始: 2009年12月1日

資本金: 200億円(資本準備金100億円を含む)

株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品: 「ウイニングロード(変額個人年金保険 受取総額保証型)」、「マイヒストリー(変額個人年金保険 受取総額保証型)」
および「ヴィクトリーラン(変額個人年金保険 年金原資保証型)」

販売チャネル: ライフプランナーおよび銀行(東京スター銀行、三井住友銀行、みなと銀行、福島銀行、千葉興業銀行) ※2010年11月15日現在

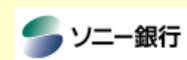
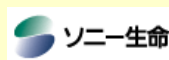
販売状況: 2010年9月中間期の実績・・・新契約件数:352件、新契約高:3,401百万円
(2010年9月末・・・保有契約件数:802件、保有契約高:9,999百万円)



ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取り扱い状況

■2010年9月中間期の住宅ローン新規融資実行金額の38%

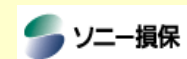
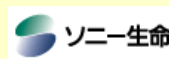
※銀行代理業務取り扱い開始: 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取り扱い状況

■2010年9月中間期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取り扱い開始: 2001年5月



その他トピックス②



＜2010年度第2四半期以降の主な取り組み＞

- 2010年 7月12日 ソニーライフ・エイゴン生命、千葉興業銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
- 2010年 7月26日 ソニー銀行、「外貨宅配」サービスを開始
- 2010年 9月13日 ソニー銀行、住宅ローンの取り扱い物件に「中古マンション」を追加
- 2010年 9月16日 ソニー生命、横浜市青葉台に『LIPLA』第2号店をオープン
- 2010年10月 4日 ソニー銀行、オークラヤ住宅(株)との提携住宅ローンを開始
- 2010年11月 2日 ソニー生命、新商品『終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約』を発売
『逓減定期保険・逓減定期保険特約』への『優良体・非喫煙者割引特則』の適用開始
- 2010年11月 8日 ソニー銀行、投資信託の分配金受け取りサービスを開始

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	09.9末			09.12末			10.3末			10.6末			10.9末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
満期保有目的の債券	17,778	17,824	46	20,074	19,995	▲79	22,756	22,551	▲204	24,779	26,286	1,507	28,186	30,402	2,216
その他の有価証券	14,184	14,706	521	13,059	13,582	523	11,265	11,669	404	10,398	10,978	580	8,588	9,139	550
公 社 債	13,250	13,699	448	12,168	12,620	452	10,615	10,900	284	9,738	10,303	565	7,948	8,485	538
(うち転換社債)	1,596	1,568	▲27	775	784	9	136	132	▲3	-	-	-	-	-	-
株 式	407	484	77	516	581	65	517	621	104	519	532	12	518	529	11
外 国 証 券	474	460	▲14	323	316	▲7	80	80	▲0	20	20	0	-	-	-
その他の証券	51	61	9	51	63	12	51	67	15	119	121	2	121	123	1
合 計	31,962	32,530	568	33,134	33,578	443	34,021	34,221	199	35,178	37,265	2,087	36,775	39,541	2,766

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

09.9末		09.12末		10.3末		10.6末		10.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
7	56	3	56	-	57	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	10.3末	10.9末	10.3末	10.9末	10.3末	10.9末	
株主資本合計	1,773	1,993	1,773	1,993	1,703	1,979	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	154	246	154	246	-	-	
その他有価証券の含み損益	-	-	-	-	330	460	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	-	-	
価格変動準備金	-	-	96	130	96	130	
危険準備金	-	-	484	501	484	501	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	0	0	
土地の含み損益	-	-	26	26	16	16	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-	3,165	3,228	3,165	3,228	
配当準備金未割当部分	-	-	23	31	23	31	
将来利益	-	-	-	-	10	10	
税効果相当額	-	-	-	-	472	636	
満期保有債券の含み損益	-	-	▲204	2,216	-	-	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	-	-	128	183	-	-	
合計	1,913	2,224	5,634	8,544	6,302	6,995	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、10.3末:5,838億円、10.9末:6,327億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率の推移



(億円)					
項目	09.9末	09.12末	10.3末	10.6末	10.9末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,007	6,256	6,302	6,666	6,995
資本金等	1,529	1,633	1,703	1,799	1,979
価格変動準備金	63	79	96	112	130
危険準備金	469	478	484	492	501
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	416	430	330	484	460
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48	48	16	16	16
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,094	3,128	3,165	3,193	3,228
配当準備金未割当部分	3	17	23	27	31
将来利益	-	-	10	10	10
税効果相当額	381	440	472	529	636
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	493	486	477	474	467
保険リスク相当額 R1	188	190	191	194	196
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	71	71	70	71	72
予定利率リスク相当額 R2	112	113	113	114	114
資産運用リスク相当額 R3	214	202	189	179	166
経営管理リスク相当額 R4	13	13	12	12	12
最低保証リスク相当額 R7	76	78	80	83	86
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	2,433.8%	2,570.9%	2,637.3%	2,810.0%	2,992.8%

※金額は億円未満切捨てで表示

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	93,492	103,649
コールローン及び買入手形	63,100	146,879
買入金銭債権	—	3,292
金銭の信託	300,697	300,743
有価証券	4,856,806	4,488,458
貸出金	768,757	714,486
有形固定資産	81,319	81,931
無形固定資産	21,407	20,687
のれん	1,252	1,503
その他の無形固定資産	20,154	19,184
再保険貸	818	205
外国為替	4,373	5,100
その他資産	72,827	101,684
繰延税金資産	33,125	34,987
貸倒引当金	△1,243	△1,019
資産の部合計	6,295,482	6,001,088
負債の部		
保険契約準備金	4,273,572	4,088,186
支払備金	42,224	39,151
責任準備金	4,226,156	4,043,958
契約者配当準備金	5,192	5,076
代理店借	1,334	1,445
再保険借	628	853
預金	1,583,708	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	31	20
その他負債	90,500	90,699
賞与引当金	2,355	2,496
退職給付引当金	17,315	15,915
役員退職慰労引当金	395	360
特別法上の準備金	13,107	9,667
価格変動準備金	13,103	9,665
金融商品取引責任準備金	3	2
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,995,656	5,731,648

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	62,245	39,350
株主資本合計	277,422	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,969	17,511
繰延ヘッジ損益	△2,816	△960
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△273	△163
評価・換算差額等合計	22,403	14,912
純資産の部合計	299,825	269,439
負債及び純資産の部合計	6,295,482	6,001,088

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	481,247	496,209
生命保険事業	431,960	443,638
保険料等収入	339,141	370,748
保険料	338,261	369,726
再保険収入	879	1,021
資産運用収益	91,646	71,056
利息及び配当金等収入	32,958	42,215
金銭の信託運用益	9,599	4,346
有価証券売却益	9,771	24,492
有価証券償還益	1,096	—
その他運用収益	37	1
特別勘定資産運用益	38,183	—
その他経常収益	1,172	1,834
損害保険事業	33,992	37,106
保険引受収益	33,636	36,722
正味収入保険料	33,620	36,707
積立保険料等運用益	15	14
資産運用収益	341	371
利息及び配当金収入	342	383
有価証券売却益	7	—
有価証券償還益	6	2
積立保険料等運用益振替	△15	△14
その他経常収益	14	12
銀行事業	15,294	15,464
資金運用収益	11,739	11,785
貸出金利息	5,822	6,090
有価証券利息配当金	5,599	5,615
コールローン利息及び買入手形利息	45	18
預け金利息	12	30
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	259	31
役務取引等収益	983	963
その他業務収益	2,561	2,694
外国為替売買益	2,348	1,790
その他の業務収益	212	904
その他経常収益	9	20

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常費用	441,789	444,654
生命保険事業	396,052	394,719
保険金等支払金	134,424	132,056
保険金	32,731	35,577
年金	3,205	3,602
給付金	15,833	15,953
解約返戻金	80,725	75,041
その他返戻金	852	824
再保険料	1,076	1,056
責任準備金等繰入額	197,370	179,383
支払備金繰入額	2,430	1,406
責任準備金繰入額	194,938	177,969
契約者配当金積立利息繰入額	2	8
資産運用費用	10,592	27,057
支払利息	15	27
有価証券売却損	5,334	703
有価証券評価損	—	348
有価証券償還損	315	23
為替差損	141	163
貸倒引当金繰入額	0	17
賃貸用不動産等減価償却費	1,349	1,236
その他運用費用	3,435	3,117
特別勘定資産運用損	—	21,420
事業費	47,502	49,011
その他経常費用	6,162	7,210
損害保険事業	32,231	36,217
保険引受費用	24,374	27,764
正味支払保険金	16,181	19,031
損害調査費	1,972	2,343
諸手数料及び集金費	435	485
支払備金繰入額	1,086	1,666
責任準備金繰入額	4,698	4,236
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	13	—
有価証券売却損	12	—
有価証券償還損	1	—
営業費及び一般管理費	7,836	8,422
その他経常費用	6	29
銀行事業	13,505	13,717
資金調達費用	5,162	5,475

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
預金利息	4,368	4,427
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	5
借入金利息	25	25
金利スワップ支払利息	753	1,016
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	588	614
その他業務費用	1,429	639
営業経費	6,162	6,662
その他経常費用	161	324
経常利益	39,457	51,554
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	2,921	3,780
固定資産等処分損	183	50
減損損失	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290
特別法上の準備金繰入額	2,732	3,438
価格変動準備金繰入額	2,732	3,438
契約者配当準備金繰入額	224	345
税金等調整前中間純利益	36,312	47,428
法人税及び住民税等	7,064	20,870
法人税等調整額	5,860	△2,862
法人税等合計	12,925	18,007
少数株主損益調整前中間純利益		29,420
中間純利益	23,386	29,420

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
前期末残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
前期末残高	△2,251	39,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420
当中間期変動額合計	16,861	22,895
当中間期末残高	14,609	62,245
株主資本合計		
前期末残高	212,925	254,527
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420
当中間期変動額合計	16,861	22,895
当中間期末残高	229,786	277,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,853	17,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,667	9,457
当中間期変動額合計	27,667	9,457
当中間期末残高	22,814	26,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,449	△960
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	485	△1,856
当中間期変動額合計	485	△1,856
当中間期末残高	△964	△2,816
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	△248	△163
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85	△110
当中間期変動額合計	85	△110
当中間期末残高	△163	△273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,028	14,912
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,238	7,491
当中間期変動額合計	28,238	7,491
当中間期末残高	20,210	22,403
純資産合計		
前期末残高	204,897	269,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	23,386	29,420
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,238	7,491
当中間期変動額合計	45,100	30,386
当中間期末残高	249,997	299,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	431,960	33,992	15,294	481,247	—	481,247
(2) セグメント間の内部経常収益	683	0	27	711	(711)	—
計	432,643	33,993	15,322	481,958	(711)	481,247
経常費用	396,246	32,455	13,846	442,549	(760)	441,789
経常利益	36,396	1,537	1,475	39,409	48	39,457

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 (平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (486百万円) は、当社の経常費用であります。

〔セグメント情報〕

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	443,638	37,106	15,464	496,209
(2) セグメント間の内部経常収益	891	1	14	907
計	444,530	37,107	15,478	497,116
セグメント利益	49,594	675	1,215	51,485
セグメント資産	4,486,836	103,967	1,700,705	6,291,510
その他の項目				
減価償却費（注2）	2,602	283	717	3,602
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	42,427	383	11,785	54,596
支払利息又は資金調達費用	27	—	5,475	5,502
持分法投資利益又は損失（△）	△469	—	—	△469
持分法適用会社への投資額	11,464	—	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	2,011	1,070	569	3,651

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	497,116
セグメント間取引の調整額	△907
中間連結損益計算書の経常収益	496,209

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,485
セグメント間取引の調整額	6
事業セグメントに配分していない損益（注）	62
中間連結損益計算書の経常利益	51,554

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,291,510
セグメント間取引の調整額	△1,158
事業セグメントに配分していない資産（注）	5,130
中間連結貸借対照表の資産	6,295,482

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	3,602	△0	3,602
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	54,596	△211	54,384
支払利息又は資金調達費用	5,502	△0	5,502
持分法投資利益又は損失（△）	△469	—	△469
持分法適用会社への投資額	11,464	—	11,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,651	0	3,652

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

4. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076	2,719
繰延税金資産	18	24
未収入金	428	299
未収還付法人税等	1,381	1,353
その他	1	0
流動資産合計	4,906	4,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	26
減価償却累計額	△16	△15
建物（純額）	9	10
工具、器具及び備品	28	28
減価償却累計額	△22	△21
工具、器具及び備品（純額）	6	7
有形固定資産合計	16	18
無形固定資産		
ソフトウェア	19	22
その他	0	0
無形固定資産合計	19	22
投資その他の資産		
関係会社株式	218,702	218,702
繰延税金資産	93	85
その他	95	95
投資その他の資産合計	218,891	218,883
固定資産合計	218,927	218,924
資産合計	223,833	223,321
負債の部		
流動負債		
未払費用	39	46
未払法人税等	10	15
未払事業所税	0	1
未払消費税等	12	12
賞与引当金	38	44
その他	29	22
流動負債合計	130	142
固定負債		
退職給付引当金	65	71
役員退職慰労引当金	162	143

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	227	215
負債合計	358	358
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,298	7,786
利益剰余金合計	8,298	7,786
株主資本合計	223,475	222,963
純資産合計	223,475	222,963
負債純資産合計	223,833	223,321

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	534	678
関係会社受取配当金	7,000	7,000
営業収益合計	7,534	7,678
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	234	275
役員退職慰労引当金繰入額	12	18
賃借料	50	51
旅費及び交通費	17	17
業務委託費	75	134
法務費	15	14
租税公課	4	4
減価償却費	6	5
支払手数料	26	26
その他	56	68
販売費及び一般管理費合計	499	616
営業費用合計	499	616
営業利益	7,035	7,061
営業外収益		
受取利息	—	1
雑収入	13	0
営業外収益合計	13	1
経常利益	7,048	7,062
税引前中間純利益	7,048	7,062
法人税、住民税及び事業税	28	28
法人税等調整額	△4	△1
法人税等合計	23	26
中間純利益	7,025	7,036

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		19,900		19,900
当中間期末残高		19,900		19,900
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		195,277		195,277
当中間期末残高		195,277		195,277
資本剰余金合計				
前期末残高		195,277		195,277
当中間期末残高		195,277		195,277
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		7,255		7,786
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,525		△6,525
中間純利益		7,025		7,036
当中間期変動額合計		500		511
当中間期末残高		7,755		8,298
利益剰余金合計				
前期末残高		7,255		7,786
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,525		△6,525
中間純利益		7,025		7,036
当中間期変動額合計		500		511
当中間期末残高		7,755		8,298
株主資本合計				
前期末残高		222,432		222,963
当中間期変動額				
剰余金の配当		△6,525		△6,525
中間純利益		7,025		7,036
当中間期変動額合計		500		511
当中間期末残高		222,932		223,475

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	222,432	222,963
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,525	△6,525
中間純利益	7,025	7,036
当中間期変動額合計	500	511
当中間期末残高	222,932	223,475

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が連結業績開示において採用する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社および、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。ただし、当社の平成22年3月期第2四半期の連結業績の範囲には、SA Reinsurance Ltd.は含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成22年10月29日に発表した2010(平成22)年度第2四半期(平成22年7月1日~平成22年9月30日)連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2010(平成22)年度第2四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以上